

テピアの視点 「温暖化政策の行方」- COP17における CDM と二国間オフセット・クレジット -

昨年 12 月、「京都議定書」の第一約束期間の終了年である 2012 年を目前に控え、南アメリカのダーバンで開催されていた国連気候変動枠組条約第 17 回締約国会議 (COP17) では、ようやく 2013 年以降の「ポスト京都」への道筋が明確になった。

これまで、2009 年の COP15 での「コペンハーゲン合意」、2010 年の COP16 での「カンクン合意」と、「ポスト京都」の枠組みの構築に向けて、各国の利害を擦り合わせながら一歩一歩進んできた。COP17 でも、それまでの COP と同じように先進国と途上国との対立、先進国同士或いは途上国同士での意見の違いにより議論は紛糾し、異例の会期延長となったが、最終日までの各国の交渉の結果、ようやく、アメリカや中国を含む全ての主要国が参加する新たな国際枠組みの構築に向けたそこに至る道筋が示され、大きな前進となった。

COP17 の成果としては次の点があげられる。

1、 「ポスト京都」に向けた道筋の策定

「ポスト京都」の枠組みに関する法的文書を作成するためのプロセスとして「ダーバン・プラットフォーム特別作業部会」が設置され、2020 年からの新たな国際的枠組み発行に向け、2015 年までに議論を行う場が設立された。

2、 京都議定書の延長の決定

2013 年以降の「京都議定書」の第二約束期間が設定されることが決定した。但し、日本、ロシア、カナダは第二約束期間には参加しないことを表明し、これらの国はアメリカや途上国とともにカンクン合意に基づく削減対策を実施することとなった。

3、 「カンクン合意」実行のための合意

各国の温室効果ガス排出削減対策の MRV (測定・報告・検証) ガイドラインの策定や、途上国支援のための「緑の気候基金」の基本設計などの合意が行われ、「カンクン合意」の実行に向けた進展がみられた。

日本は COP17 で、「継続して温暖化問題に積極的に取り組むことを表明しており、また、日本の進んだ省エネ・低炭素技術を通して、途上国における温室効果ガスの削減・吸収に貢献する「二国間オフセット・クレジット制度」の提案を行なっている。

「二国間オフセット・クレジット制度」は、日本が途上国に日本の省エネ・排出削減技術を提供して途上国でプロジェクトを実施し、削減された排出削減量/吸収量を日本の中期目標達成に活用する制度であり、京都メカニズムの下での CDM における課題、即ち、技術移転が伴わない事業が多いこと、手続きが煩雑であること、経済性が見込まれる事業に適

応できないこと、中国やインドなどの地域に案件が偏ることなどの課題を克服した制度設計を目指している。



二国間オフセット・クレジット制度の概要

(新メカニズム情報プラットフォーム <http://www.mmechanisms.org> より)

「二国間オフセット・クレジット制度」については、既にインド、インドネシア、ベトナム、モンゴルなどの国々と具体的な協議に入っており、2013年以降の事業実施に向け、案件の発掘や方法論の整備や登録簿の設計などの準備を進めている。

日本政府は今後、2012年のCOP18（カタール・ドーハ）などの国際交渉で、日本が提案する「二国間オフセット・クレジット制度」が国際的な新枠組みに組み込まれていくよう一層の交渉を進めるとともに、日本の温暖化政策の中長期目標の具体的な推進方策と同制度の位置づけも固めていく方針であり、今後の政府の動向に注目が集まる。

一方、COP17で日本は「京都議定書」の第二約束期間には参加しないこと明言した。現行のルールでは、第二約束期間に参加しない場合の京都クレジットの活用について詳細な規定が設けられておらず、日本が第一約束期間終了後の2013年以降もCDMなどの京都メカニズム制度で生まれるクレジットを活用できるのかは、不確実な状態である。

環境省が発表した現行のルールの適用解釈では、日本は2013年以降も京都クレジットの原始取得は可能であり、国内移転も可能であるが、海外での譲渡・獲得はできないとされている。但し、運用ルールは今年末の京都議定書締約国会合以降に改正の議論が行われる予定となっており、今後も議論の行方を注視する必要がある。

(阪野ももこ)

目次

中国

【中国】【農業】中国、農業分野での科学技術発展の方向性打ち出す	4
【中国】【農業】劣悪な農業資材の監督・管理強化を通達	4
【中国】【エネルギー】複数のエネルギー関連国家計画が近く公表へ	5
【中国】【省エネ排出削減】南方電網、「12次5カ年省エネ排出削減計画」を公表	5
【中国】【環境】環境保護部、「大気質環境モニタリング強化に関する意見」を公表	5
【中国】【水資源】初の「中国住民飲料水指針」を公表	6
【中国】【自動車】中国、EV 科学技術第12次5カ年計画を公表	6
【中国】【エネルギー】再生可能エネルギー発電へ財政支援	7

アジア

【タイ】【環境】5年間の公害管理計画案が閣議決定	7
--------------------------------	---

国際

【米国】【温暖化対策】新規火力発電所の温室効果ガス排出抑制へ	8
【ソロモン諸島】【途上国支援】ソロモン諸島の再生可能エネルギー開発など支援	8
【世界】【水と衛生】飲料水と衛生に関する目標を早期達成	8
【欧州】【温暖化対策】EUの排出権価格が過去最低を更新	9

国内

【国内】【温暖化対策】23年度最後の国内クレジット認証委員会が開催	9
【国内】【新エネルギー】沖縄本島初のメガソーラーが運転開始	9

The 8th China Energy Investment forum のご案内	11
---	----

中 国

【中国】【農業】中国、農業分野での科学技術発展の方向性打ち出す

科学技術部や農業部を含めた関連 13 省庁・機関は 3 月 15 日付で、「第 12 次 5 ヶ年」期（2011 年～15 年）の農業と農村分野における科学技術活動の目標等を定めた「『第 12 次 5 ヶ年』農業・農村科学技術発展計画」（「“十二五”農業与農村科技發展規劃」）を各省などの関係機関に通知した。それによると、「第 12 次 5 ヶ年」期は農業の近代化を達成するための重要な時期になるとしたうえで、食糧安全保障を達成するにあたって科学技術が基本的な役割を果たすとの考えを明らかにした。

中国の食糧生産は 8 年連続して増加しているが、水資源や土地資源の不足に加え、生産コストの上昇、気候変動といった問題に直面している。また、バイオ種子産業や農業設備、食品製造、バイオマスエネルギーといった分野を担う中核技術も十分ではなく先進設備なども輸入に依存している。このほか、耕地の品質悪化や水土流出、土壤汚染、農産品の品質安全問題なども解決を迫られている。

同計画は、国際的な農産品の貿易競争が激化しているため、中国農業の持続可能な発展に対する影響が深刻化してきているとの認識を示したうえで、技術イノベーションによって農業のグレードアップをはかる必要性を強調した。

具体的には、①食糧・農産品の有効供給、②農業バイオ産業、③食品産業・品質安全、④農村・農業情報化、⑤農業資源の効率的な利用、⑥農業設備と農業用物資、⑦農林生態環境、⑧都市化発展と農村民主——を重点分野と位置付け、基礎研究やハイテク技術研究を大幅に強化する方針を打ち出した。

【中国】【農業】劣悪な農業資材の監督・管理強化を通達

農業部、工業・情報化部を含めた関連の 6 部局は 3 月 2 日付で、「2012 年全国農業資材劣悪商品取締り・監督管理活動要点」（「2012 年全国農資打假和監管工作要点」）を各省などの関係機関に通知した。劣悪な農業資材が出回らないようにし農業関係者が安心して農業資材を利用できるようにすることをねらったもので、生産企業の資質や市場における監督管理、農業資材の品質モニタリング、農業資材の宣伝の監督管理を強化することなどを要求した。

【中国】【エネルギー】複数のエネルギー関連国家計画が近く公表へ

国家エネルギー（能源）局の劉鉄男局長はこのほど、エネルギーに関連した国家計画（計画）がまもなく公表されることを明らかにした。4月6日付『新華網』が伝えた。同局長によると、製油計画、オイルガス計画、再生可能エネルギー計画は近いうちに公表される。また、核安全計画と原子力発電中長期発展計画の改定版が策定段階にあるほか、合理的エネルギー消費抑制方案は基本的に完成している。

【中国】【省エネ排出削減】南方電網、「12次5カ年省エネ排出削減計画」を公表

中国南方電網公司是4月4日、「12次5カ年省エネ排出削減計画」を公表した。発電企業と共同で省エネ化を推進、2015年までに発電用石炭を標準炭ベースで1億トン削減するとともにCO2排出量を年間3億トン、二酸化硫黄を300万トン低減させる。

具体的には管轄エリア西部の大型水力発電所に接続する送電網を拡充し主要な電力需要地である沿海部へ送電する『西電東送プロジェクト』を推進し、南方5省区の非化石エネルギー発電比率を33%以上に高める。台山原発や陽江原発の原子力発電による発電を含む。

南方電網の送電管轄エリアのうち広東省、雲南省及び深セン市、貴陽市が「国家発展12次5カ年期間」（2011-2015年）中の中央政府による国家低炭素モデル省市に指定されている。

【中国】【環境】環境保護部、「大気質環境モニタリング強化に関する意見」を公表

中国環境保護部は先ごろ、「大気質環境モニタリング強化に関する意見」を公表した。同意見は2015年までに国家大気質環境モニタリングネットワークの整備を完成させるため、各地の環境保護部門、財政部門が協議のうえ同政策の実施に必要な予算措置をとることを求めた。各都市の大気質環境、農村環境、酸性雨、黄砂等を対象にそれぞれ稼働しているモニタリングシステムを一元化して、試行実施中の温室効果ガス・モニタリング情報システムと連動させて総合的なモニタリング能力を強化する。

新たに公布された「大気質環境標準」は長江デルタ、珠海デルタ等の重点区域において

PM2.5（微小浮遊粒子）、オゾン、一酸化炭素等を規制対象に追加した。来年は全国で 113 カ所の環境保護重点モデル都市に、2015 年にはすべての地級市以上の都市にモニタリングネットワークを広げる計画。

【中国】【水資源】初の「中国住民飲料水指針」を公表

中国国家改革発展委員会公衆栄養発展センター水産業委員会はこのほど、北京公衆健康飲用水研究所との共同で「中国住民日常飲料水指針」と「中国住民飲料水分類指針示」を公表した。3月16日付「人民網」が伝えた。

同指針によると、生活飲料水は4つのレベルに分類された。まず、標高3000メートル以上の雪山から採取したミネラルウォーターは汚染されておらずミネラルを多く含んでいるため、最高級に相当する一級水としてクオリティ・オブ・ライフ（生活の質）を満足する水に認定された。

このほか指針では、水道水や天然水、浄化水を含めた四級水と三級水が生理的な要求を満足するレベルにあるとしたほか、普通のミネラルウォーター等の二級水が生活面での要求を満足するレベルにあるとした。

【中国】【自動車】中国、EV 科学技術第 12 次 5 カ年計画を公表

中国科学技術部は3月3日、「電気自動車科学技術発展第12次5カ年計画」を公表した。同計画によると、中国政府は今後バッテリー、モーター、エレクトロニック・コントロール・ユニットの開発に力を入れ、ハイブリッド自動車、電気自動車、燃料電池自動車の普及を目指すと公表した。

同計画では、2020年以降までの技術ロードマップも公表している。それによると、2015年まではハイブリッド技術の応用を推進し、2020年までは小型電気自動車とプラグインハイブリッド自動車の普及を促進する。また、2020年以降は電気自動車を主要車種にする目標を掲げている。

このほか計画では、2015年を目途に全国20以上のモデル都市と周辺地域で充電スタンドを40万カ所、充電・バッテリー交換スタンドを2000カ所に拡大するとした。

【中国】【エネルギー】再生可能エネルギー発電へ財政支援

中国財政部は4月6日、国家発展改革委員会、国家エネルギー局と共同で「再生可能エネルギー電気料金附加補助資金管理暫定弁法」（「可再生能源电价附加补助资金管理暂行办法」）を同3月14日付で関係機関に通知したことを明らかにした。再生可能エネルギーを利用した発電プロジェクトによる財政補助への申請事項について規定しており、再生可能エネルギー開発利用の促進、再生可能エネルギー電気料金附加資金管理の標準化、資金使用効率の向上をねらっている。

同弁法によると、補助金を申請できるプロジェクトは、風力発電、バイオマス発電（農林廃棄物直接燃焼とガス化発電、ゴミ焼却とゴミ埋立地ガス発電、メタンガス発電を含む）、太陽光発電、地熱発電、海洋エネルギー発電など。また、申請条件としては、国家関連規定に従って審査、認可か登録の手続を済ませ、国家エネルギー局の審査、確認をパスしていることに加えて、国の再生可能エネルギー価格政策に合致し、系統電力に接続される価格が主管部門の審査、承認を得たものとしている。

再生可能エネルギー発電プロジェクトの系統電力に接続される電気量の補助基準については、再生可能エネルギーの系統電力に接続される電気料金、脱炭素石炭火力発電の価格のベンチマークなど考慮して決定する。

アジア

【タイ】【環境】5年間の公害管理計画案が閣議決定

3月20日付『Bangkok Post』紙によると、タイ政府は同日の閣議において、天然資源・環境省が提案した中期公害管理計画案を承認した。同計画は公害発生源に処理費用支払い義務を課す「Polluters-Pay」制度を含んでおり、2012年から2016年までの5年間の管理実施計画となっている。

国際

【米国】【温暖化対策】新規火力発電所の温室効果ガス排出抑制へ

米環境保護庁（EPA）は3月27日、新規に建設される火力発電所の二酸化炭素排出基準を定めた規則（40CFR パート 60）を提案した。二酸化炭素の排出抑制を定めた基準は米国としては初めて。それによると、25MW を超える火力発電所が対象で、広く利用されている天然ガスを使ったコンバインドサイクル発電所をベースとして、MW あたりの二酸化炭素排出量を 1000 ポンドに制限した。この基準が実施に移された場合、炭素の回収・貯留設備（CCS）がない石炭火力発電所は建設できなくなるとみられている。

【ソロモン諸島】【途上国支援】ソロモン諸島の再生可能エネルギー開発など支援

アジア開発銀行（ADB）とソロモン諸島政府は3月14日、2012年から2016年までの同国における貧困削減及び発展のための5カ年戦略に合意した。またADBはアジア開発基金から3,800万ドルの贈与並びに贈与的貸付、さらに年間100万ドルの技術協力を行うことに調印した。

この合意により、ソロモン諸島における交通、情報通信技術（ICT）、再生可能エネルギー、公共マネジメント分野の発展が重点的に行われることに加えて、ソロモン諸島の2011年から2020年までの国家発展戦略と協調して民間主導の経済発展が目指される。

【世界】【水と衛生】飲料水と衛生に関する目標を早期達成

ミレニアム開発目標（MDG）のターゲットの一つである、安全な飲料水への継続的なアクセスができない人口を半減するという目標が2015年の期限を前に達成できた。UNICEFとWHOが3月6日に公表した報告書で明らかになった。それによると、1990年から2010年の間に、水道や井戸などによって20億人以上の人々が安全な飲料水へのアクセスが可能となった。

同報告書によると、2010年末までに世界人口の89%が安全な飲料水へのアクセスを確保できており、MDGで定められた88%を既に1ポイント上回る結果となった。また、2015年

までには 92%の人々が安全な飲料水を確保できるようになると見込まれている。衛生に関しては、よりよい衛生環境を確保できる人口が 2015 年までに現状の 63%から 67%に上昇すると見られるものの、目標の 75%の達成にはまだ時間がかかるとみられている。

【欧州】【温暖化対策】EU の排出権価格が過去最低を更新

EU の昨年の発電所や工場からの汚染物質排出量が予想より大幅に低下するデータが示されたことを受け、排出権価格は 4 月 2 日、6.14 ユーロと前日から 14%の下落となり、過去最低価格を更新した。

EU の排出権市場は世界最大の取引市場であるがこの 1 年間で価格は 60%も下落している。「市場が大幅な供給過多であることは明確である」と UBS カーボンアナリストの Per Lekander 氏は分析する。

国内

【国内】【温暖化対策】23 年度最後の国内クレジット認証委員会が開催

3 月 23 日、平成 23 年度最後の委員会に当たる第 24 回国内クレジット認証委員会が開催された。同委員会では、これまで最短でも約 5 ヶ月を要していた新規方法論の提案を伴う事業の承認手続きを 2 ヶ月まで短縮させる早期化プロセスが合意された。

また、新規の方法論 3 件（うち既存の方法論の修正 1 件）が承認され、承認済み方法論は 66 件となった。このほか 79 件の申請事業が承認され、累計の排出削減事業は 1037 件となった。更に 155 件のクレジット認証申請が認証され、発行クレジット量は累計で 448,625t-CO₂ となった。

【国内】【新エネルギー】沖縄本島初のメガソーラーが運転開始

沖縄電力が名護市安部区へ建設を進めていた、沖縄本島初の大規模太陽光発電設備である「安倍メガソーラー実証研究設備」が 3 月 29 日に運転を開始した。発電出力は 1MW で、

想定される発電電力量は年間 105 万 kWh 程度。年間の CO2 削減量は約 1,000 トンを見込んでいる。沖縄電力は同設備を用いて、太陽光発電設備を大量導入した場合の系統への影響についてデータを蓄積、分析する実証実験を 2015 年 3 月まで実施する予定。

The 8th China Energy Investment forumのご案内

シェールガス国際フォーラム

シェールガスは頁岩の岩盤層に貯留された天然ガスで、岩石の顆粒の孔隙や裂け目などに存在する。コールベットメタン（炭層ガス）やタイトガス（砂岩層ガス）とともに非在来型天然ガス的一种で、採掘技術の進歩からきわめて有望な資源として世界的に期待が高まってきている。

現在、シェールガス埋蔵量が第二位のアメリカはすでにシェールガスの商業開発を実現し、天然ガス化学工業や自動車燃料などに幅広く利用している。

中国はシェールガスの資源量がアメリカに匹敵する。中国はエネルギー構造を改善するため、シェールガスの開発加速に向けた技術開発プロジェクトを立ち上げ、技術的難関の突破に力を入れることを既に表明している。中国三大国有石油グループも、それぞれシェールガス開発を進めている。

こうしたなかで、中国を代表するエネルギー情報ネットワークサービス『能源網』は5月9日（水）、北京で「第8回シェールガス国際フォーラム」を開催する。同フォーラムには、中央政府や主要企業を含めた関係者が参加し、中国における今後のシェールガス開発の現状や課題について幅広く討議することになっている。

日本からの参加希望及び問い合わせについては、日本テピア：窪田（03-6721-5505）まで。

主催：能源網

共催：中国企業投資協会

中国投資協会

日本テピア

参加来賓（中国）

陳清泰 国務院発展研究センター主席研究員

呉敬璉 国務院発展研究センター主席研究員

張国宝 国家能源局元局長

姜雲宝 中国産業発展促進会副理事長

徐錠明 国家能源専門家諮問委員会主任
 蔣承菘 国土資源部原副部長
 石定寰 國務院参事室参事
 周大地 国家發展改革委員会宏觀院主席研究員

劉 琦 国家能源局副局長
 張玉清 国家能源局石油天然ガス司司長
 丁志敏 国家能源局政策法規司副司長
 楊 雷 国家能源局石油天然ガス司処長
 張大偉 国土資源部石油天然ガス資源戰略研究センター副主任
 高炳奇 国土資源部地質勘探司処長

張永偉 國務院發展研究センター研究員
 姜鑫民 国家發展改革委員会エネルギー研究所能源と發展戰略研究センター副主任
 庄来佑 国家開發銀行専門家委員会主任
 吳国干 中国石油調査生産總公司 シニアエンジニア
 曾興球 中国化学集團石油勘探開發有限公司原總經理
 張 抗 中国石油化学集團調査開發研究院諮問委員会副主任
 陳衛東 中国海洋石油總公司主席エネルギー研究員

(他、省略)

【開催日時】 2012年5月9日 終日 (開場 AM 9:00)

【開催場所】 中国・北京

北京新世紀日航飯店 Hotel nikko new century Beijing
 (北京海淀区首体南路6号)

【プログラム】

午前の部

- 9:00~9:15 開幕式 来賓ご挨拶
 9:15~9:30 『中国シェールガス「十二五」計画發展構想』
 張玉清 国家能源局石油天然ガス司 司長
 9:30~9:50 『中国シェールガスのポテンシャル及び機会と勘探開發』
 張大偉 国土資源部石油天然ガス資源戰略研究センター副主任
 9:50~10:10 『中国シェールガス開發の支持政策と市場メカニズム設計』
 張永偉 國務院發展研究センター 研究員

- 10:10~10:50 『世界におけるシェールガス産業の発展状況及びアメリカシェールガス開発経験紹介と世界エネルギー構造に対する影響/シェールガスのM&A』
陳衛東 中国海洋石油総公司 主席エネルギー研究員
- 10:50~11:00 休憩
- 11:00~11:20 『シェールガスの発展傾向』
張 抗 中国石油化学集団調査開発研究院諮問委員会副主任
- 11:20~11:40 『中国シェールガス産業各領域の投資機会と策略』
熊曉鶴 IDG 資本 創立パートナー
- 11:40~12:00 『シェールガスの産業革命』
韓曉平 中国能源網 出席発言官
- 12:00~13:30 昼食事

午後の部

円卓討論一：『中国シェールガス勘探開発投資機会』

司会：王新来 中国能源網 副総経理

13:35~14:10 『中国シェールガス資源分布』
張金川 中国地質大学(北京)能源学院 教授

14:10~14:40 『中国シェールガス勘探開発計画』
曾興球 中国化学集団石油勘探開発有限公司原総経理

14:40~15:00 休憩

15:00~17:00 討論：テーマ『中国シェールガス勘探開発投資機会』
参加来賓：李景明 中国石油炭層ガス公司 総地質エンジニア
胡文瑞 中国科学院 院士
張 弭 宏華集団 董事局主席
その他：中国石油化学/華電/京能
四川能源投資/重慶能源投資/ IDG 資本

円卓討論二：『中国シェールガス装備製造と技術サービス投資機会』

司会：馮麗雯 中国能源網 CEO

13:35~14:10 『中国シェールガス装備製造と技術導入投資』
方風雷 厚朴投資 董事長 高盛高華証券 董事長

14:10~14:40 『中国シェールガス装備製造と技術サービス投資機会』

陳 炯 中国能源網 副総経理

14 : 40～15 : 00 休憩

15 : 00～17 : 00 討論：テーマ『中国シェールガス装備製造と技術サービス投資機会』

参加来賓：楊 雷 国家能源局石油天然ガス司 処長

李 成 財政部経済建設司能源処 副処長

馬家驥 中国石油勘探開発研究院専門室 副主任

羅 林 安東石油技術(集団)有限公司 CEO

張 弭 宏華集団 董事局主席

その他：Halliburton Company /煙台傑瑞

中国金融レンタルプラットフォーム

参加申込書

NO:

会社名称			
住 所			
連絡者氏名			職務
TEL			E-mail
フォーラム 参加者氏名	所属部門	職務	当日連絡出来る電話番号
フォーラム参加費用	RMB 4,000 元/人 参加人数_____名、合計費用：（¥：_____元）		